

三重県経済の現状と見通し<2007年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 生産・投資面など、企業部門でやや弱めの動きがみられるものの、景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、県内企業の生産活動が底堅さを維持するもとの、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 新車乗用車販売が前年を下回る状況が続く一方、大型小売店販売額が回復傾向。	→
	住宅投資	堅調な動き 新設住宅着工戸数は、これまでの牽引役であった貸家がマイナスとなっているものの、分譲住宅などを中心に総じて堅調。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、前年比増加傾向。	→
	雇用・所得	ほぼ横這いで推移 有効求人倍率は、全国を大きく上回る状況ながら、このところ横這い傾向。さらに、新規求人数も前年比でやや弱含み。	→
企業部門	企業活動	高水準ながらも増勢が鈍化 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスの増勢一服を主因に、伸びが緩慢に。	→
	企業倒産	低水準ながら増加の兆しも 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、均してみれば僅かながら増加の兆しも。	→
	設備投資	減速 非居住用建築物着工床面積は、電子部品・デバイス部門における大型投資の一巡などを背景に減速。	↘
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、大幅な減少傾向が一巡し、均してみれば下げ止まりから横這い。	→
	物価	緩やかな上昇傾向が持続 消費者物価指数は、緩やかながら上昇基調で推移。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

- 個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月振りの増加。後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が明確化。
- 次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、8か月連続の増加。このうち、百貨店販売は2か月振りの減少となったものの、スーパー販売が5か月連続の増加。
- 6月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、小型車の不振を背景に、9か月連続の減少。とりわけ、軽乗用車販売の勢いにやや衰えがみられ、7か月振りの減少。

＜見通し＞

- 個人消費のベースとなる所得情勢をみると、底堅さは認められるものの、緩やかな伸びにとどまっていることから、県内消費の増勢が一段と加速する可能性は見込み薄。むしろ、6月以降、住民税の負担増が可処分所得を下押しすることを勘案すれば、夏場にかけて個人消費は一時的に下振れする可能性も。
- もっとも、賞与支給状況が企業業績との連動性を強めるなか、県内の2007年夏季賞与は、大手メーカーなどを中心に前年実績を上回る企業が多いとみられることから、家電などの耐久消費財や、旅行・レジャーなどのサービス関連支出が増加することも期待可能。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

前年比+33.1%(2か月振りの増加)

◆5月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+2.4%(8か月連続の増加)

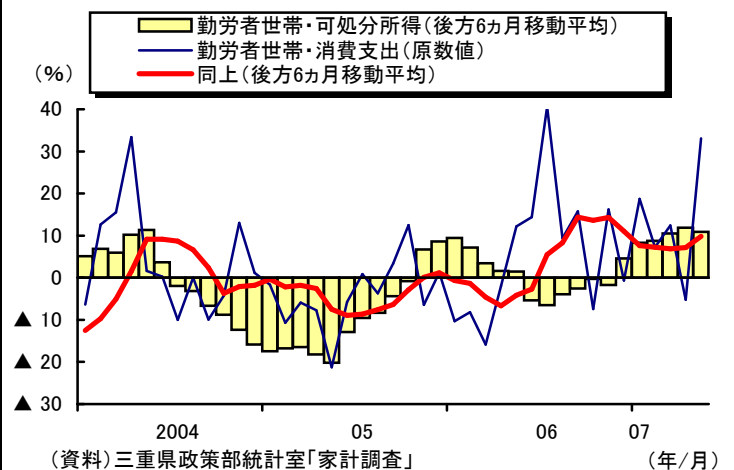
- ・うち百貨店 前年比▲0.3%(2か月振りの減少)
- ・うちスーパー 前年比+2.9%(5か月連続の増加)

◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

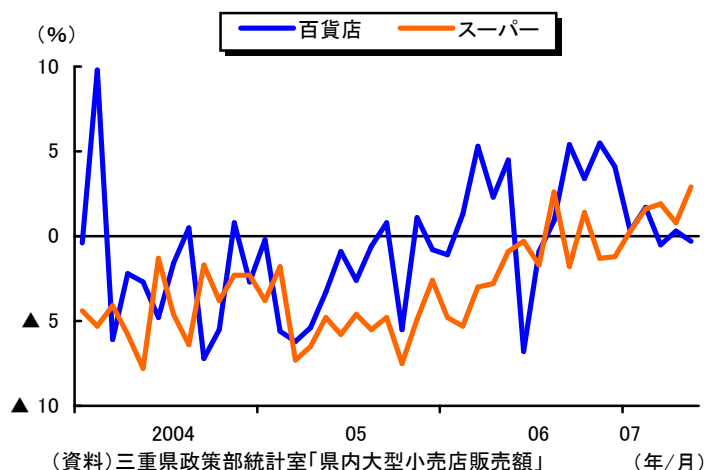
前年比▲10.7%(9か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲8.7%(2か月振りの減少)
- ・うち小型車 前年比▲17.1%(17か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲1.5%(7か月振りの減少)

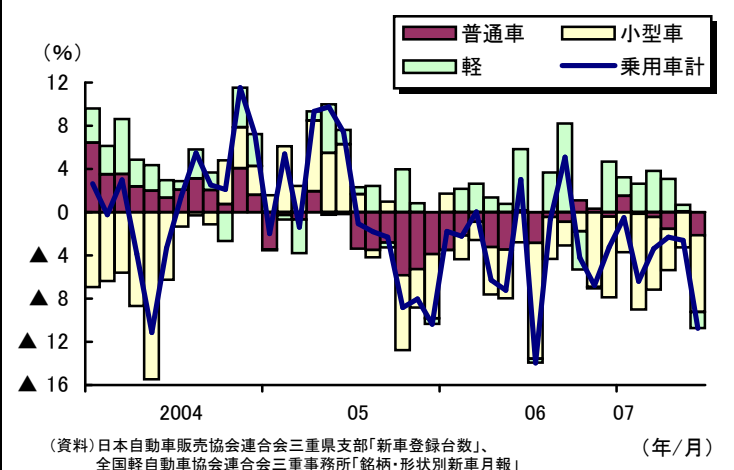
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、これまでのような高い伸びは一巡したものの、概ね堅調な動き。

○5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月振りの減少。分譲住宅が3か月連続の増加となったものの、2006年にかけて住宅着工全体を牽引してきた貸家が3か月連続の減少となったほか、持家も6か月振りの減少。

《見通し》

○北勢地域を中心に、利便性の高い駅前周辺などにおけるマンション・アパート需要が根強い状況。さらに、地価の下げ止まり感や住宅ローン金利の先高観を背景に、県民の住宅取得意欲は高い状況が続く見込み。

○ただし、大規模なマンション建設が相次いだ結果、マンション開発に適した用地が少なくなってきたこともあり、住宅着工は2005～06年にかけてみられたような前年比2桁の伸びからはスローダウンする見通し。

◆5月 住宅着工件数

前年比 ▲8.3% (2か月振りの減少)

・持家

前年比 ▲15.7% (6か月振りの減少)

・貸家

前年比 ▲14.5% (3か月連続の減少)

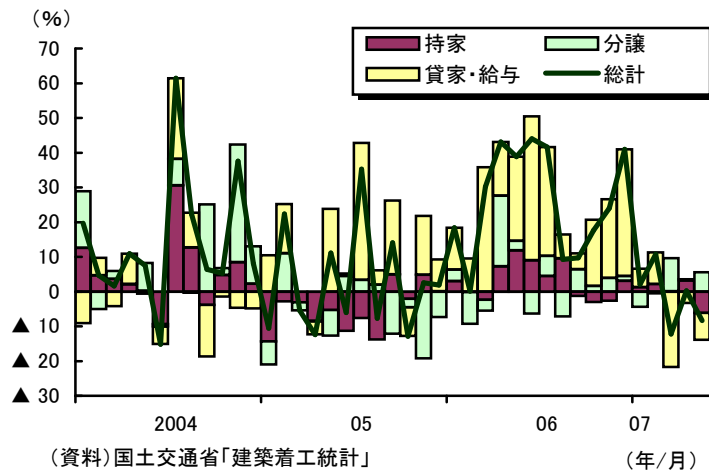
・給与住宅

前年比 ± 0.0%

・分譲住宅

前年比 +79.4% (3か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○4月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、6か月連続の増加。

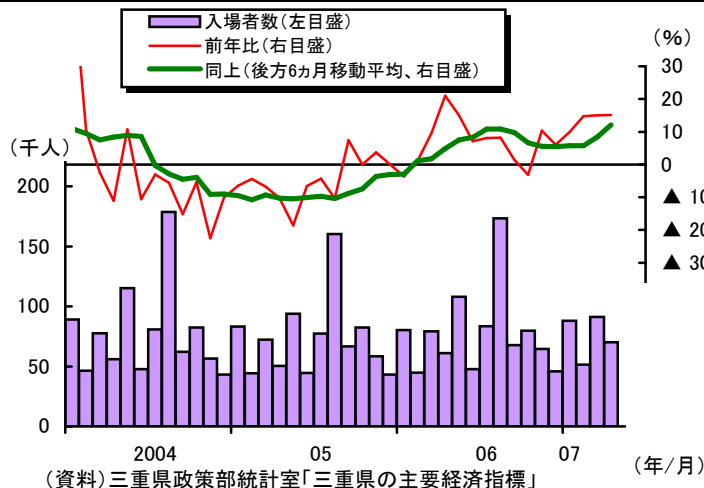
《見通し》

○東京など都市部でのPR効果などもあり、全国的に式年遷宮への関心が高まるなか、ゴールデンウィーク期間中の伊勢志摩地域の観光施設は入込客数が前年比大幅増。こうした点を踏まえれば、伊勢志摩地域の集客力の高まりを背景に、現下の回復傾向が続く見通し。

◆4月 鳥羽水族館入場者数

前年比 +15.1% (6か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は増勢が一服し、足元横這い。一方、所得情勢は緩やかな回復傾向が持続。
- 5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は前月比横這いとなった一方、新規求人倍率は2か月振りの上昇。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより一進一退の横這い状態。
- 5月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)が7か月振りの増加となったほか、学卒・パートを除く求人も5か月振りの増加。主要産業のうち、卸売・小売業やサービス業などの求人が持ち直したことが背景。
- 4月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で2か月連続の減少。製造業の増加傾向は続いているものの、卸売・小売業や医療・福祉、サービス業など非製造業の減少が影響。一方、名目賃金指数をみると、9か月連続の増加。時間外労働の増加などに伴い、所定外給与を含む「きまって支払われる給与」が増加基調で推移しているほか、企業業績の回復などを背景に特別給与も増加している模様。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、足元の求人倍率の頭打ちや求人数の伸び悩みは、労働局が製造業などの事業所に対し、実際の必要人員より多めの求人数を申し込むことを控えるよう指導したことが影響している可能性が大。新卒市場などにおいて企業の採用意欲が旺盛であることなどを踏まえれば、求人倍率は一段の上昇余地には乏しいものの、現状の高い水準が持続する見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、県内企業における生産活動の好調持続などを踏まえれば、緩やかな増加傾向が続く見通し。

◆5月 求人倍率

- ・有効求人倍率
1.38倍(前月比変わらず)
- ・新規求人倍率
2.00倍(前月比+0.06ポイント)

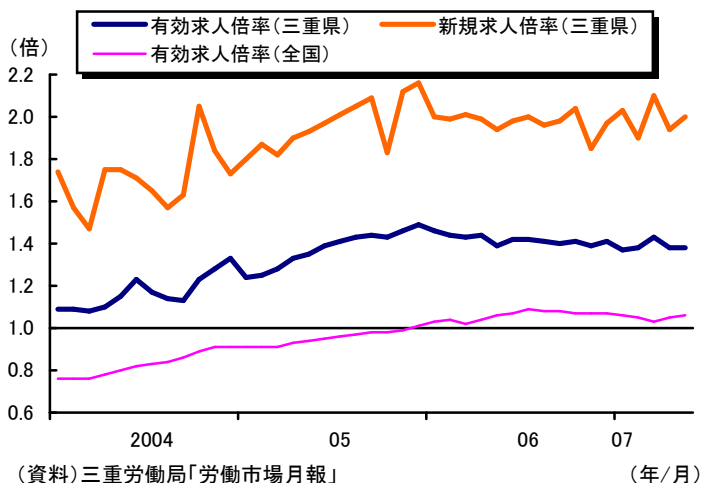
◆5月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比+4.1%(7か月振りの増加)

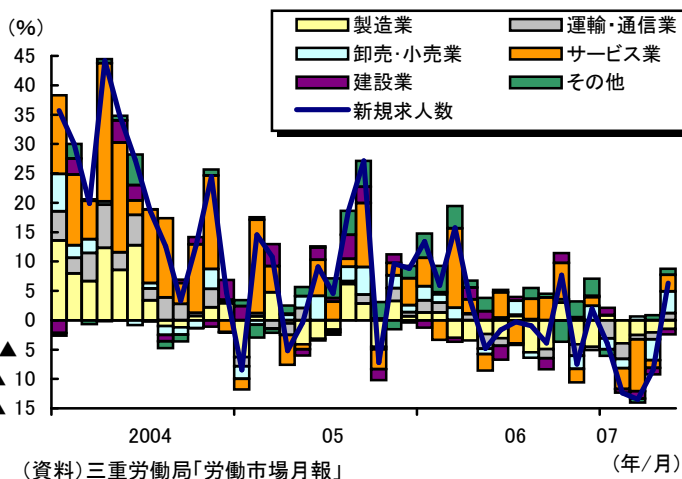
◆4月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲0.3%(2か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+3.8%(3か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+1.1%(9か月連続の増加)

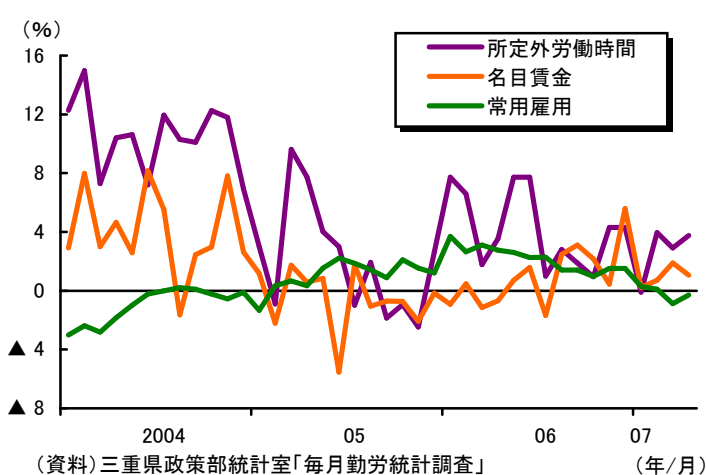
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

高水準ながらも増勢が鈍化

《現状》

- 企業の生産活動は、引き続き高水準で推移しているものの、増勢は大幅に鈍化。
- 4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月振りの上昇。主要産業のうち、電子部品・デバイス工業の好調から電気機械が2か月振りの上昇となったほか、輸送機械が3か月連続の上昇。

《見通し》

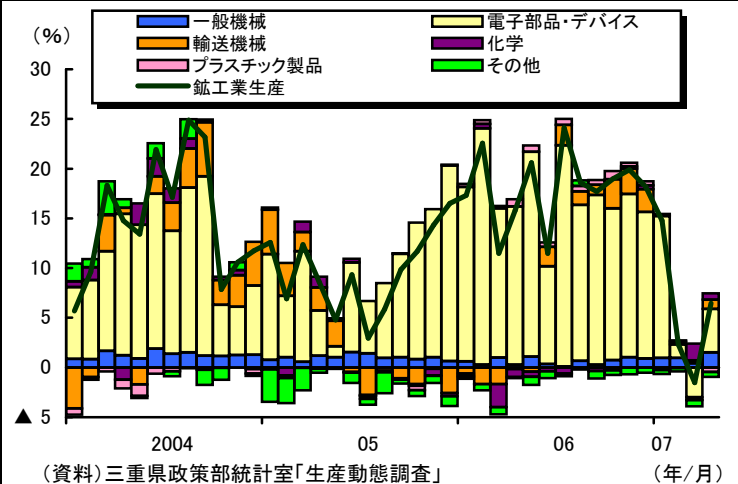
- 電子部品・デバイス部門については、全国的にみれば在庫調整局面が持続。もともと、フラッシュメモリーなどの大口需要が持ち直すなか、在庫調整のインパクトは軽微にとどまる公算が大。本年夏から冬にかけて、県内では半導体・液晶関連の大型工場が稼動することから、鉱工業生産の堅調な状況は今後も続く見通し。

◆4月 鉱工業生産

前年比+6.5% (2か月振りの上昇)

- ・一般機械
前年比+16.7% (45か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+10.8% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+6.6% (3か月連続の上昇)
- ・化学
前年比+10.2% (6か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品
前年比▲12.6% (3か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら増加の兆しも

《現状》

- 企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元で再び増加の兆しも。
- 6月の県下倒産件数(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、2か月振りに前年比減少。北勢地域の件数が少ない反面、中勢以南の地域で大手との競争激化などに伴うサービス業の経営破綻が目立つ状況。

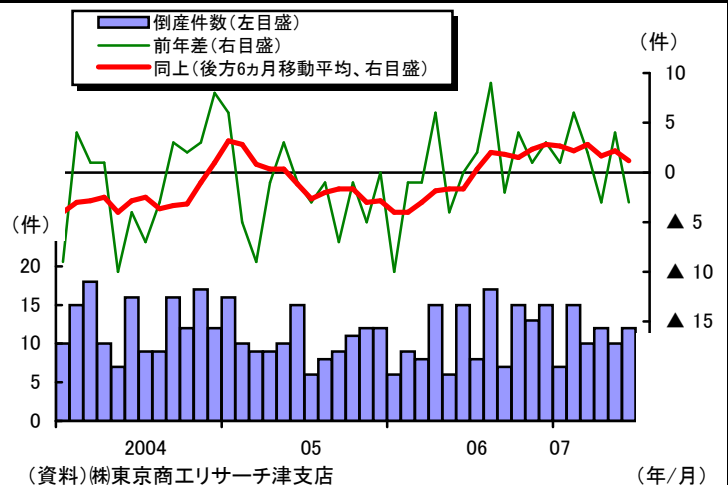
《見通し》

- 企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、県内で景況の地域間格差が残存するなかで、中勢地域以南の企業を取り巻く環境の厳しさは不変の見通し。

◆6月 企業倒産

- ・倒産件数
前年差▲3件 (2か月振りの減少)
- ・負債総額
前年比▲57百万円(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



＜現状＞

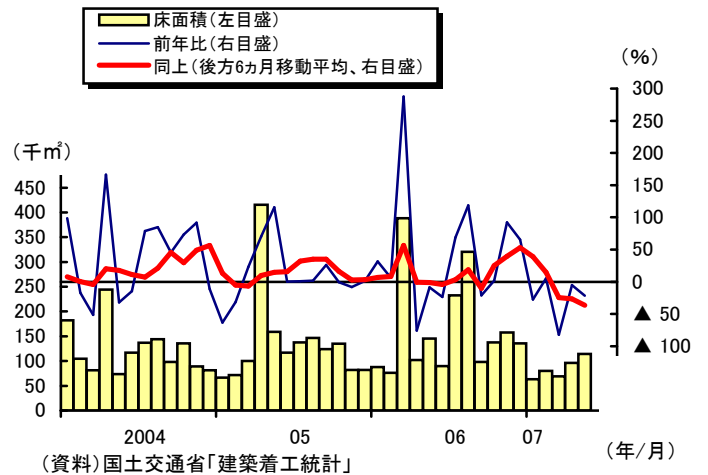
- 設備投資は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。
- 5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月連続の減少。

＜見通し＞

- 生産活動の活発さから、既存設備の稼働率が高い状況が続くもと、企業の能力増強投資や更新投資、研究開発投資などに対する前向き姿勢から、中勢地域の工場団地などで企業の新規進出が相次いでいる状況。
- ただし、①北勢・伊賀地域において、工場用地のタイトな状況が容易には解消されないと見込まれることや、②電子部品・デバイス部門で大型の設備投資が一巡したことなどを勘案すれば、減速傾向が続く見通し。

◆5月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲21.4%(3か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



3. 個別部門の動向③ その他

＜現状＞

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 5月の四日市港通関輸出額をみると(図表13)、50か月連続の増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも35か月連続の増加。主要な輸出製品のうち、乗用車が2か月振りの増加となったほか、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が28か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が13か月連続の増加となったため。

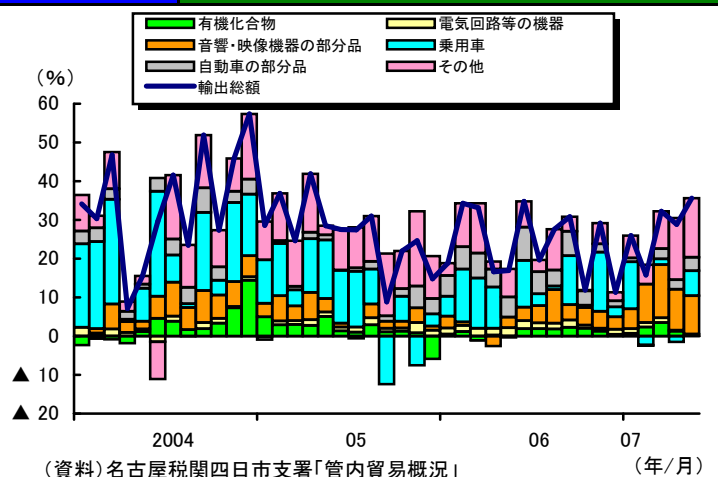
＜見通し＞

- 米国の景気が一時的な減速状態を脱しつつあるのに加え、欧州やアジアの景気が好調を維持していることなどを踏まえれば、外需の増勢持続を背景に、電機・自動車部品などを中心として足元の堅調さが持続する見通し。加えて、2007年5月に再開された北米定期コンテナ航路も、四日市港輸出額の増加をさらに後押しする見込み。

◆5月 四日市港通関輸出額

- 前年比+35.6%(50か月連続の増加)
 - ・有機化合物 前年比+0.6%(14か月連続の増加)
 - ・電気回路等の機器 前年比+6.8%(28か月連続の増加)
 - ・音響・映像機器の部分品 前年比+173.1%(13か月連続の増加)
 - ・乗用車 前年比+20.8%(2か月振りの増加)
 - ・自動車の部分品 前年比+31.5%(3か月連続の増加)

図表13 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○6月の公共工事請負状況をみると(図表12)、請負件数は3か月連続の減少となった一方、請負金額は3か月振りの増加。2006年半ばにかけて、補正予算編成に伴う災害復旧工事が重なった2005年からの反動で大幅マイナスが続いたものの、2007年以降は、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。

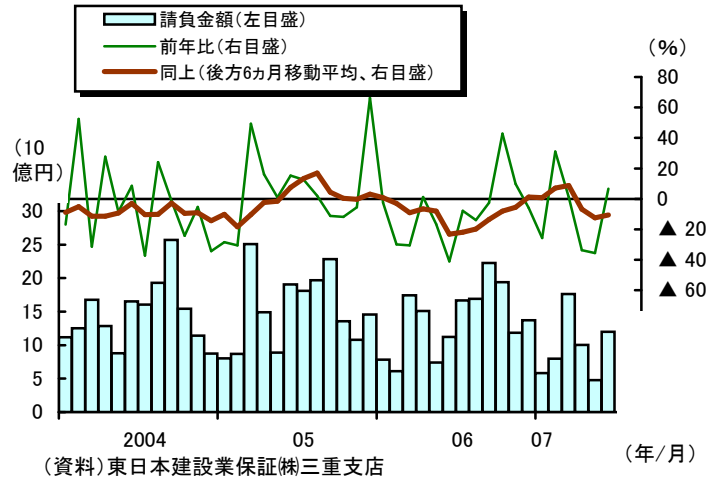
《見通し》

○6月1日に発表された県の2007年度6月補正予算をみると、補正後の投資的経費が前年度当初予算対比で▲8.7%となっていることから、公共投資は底這いから緩やかな減少が続く見通し。

◆6月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲5.0% (3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比+6.7% (3か月振りの増加)

図表12 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、緩やかな上昇傾向が持続。

○5月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、11か月連続の上昇。支払家賃をはじめとする「住居」が物価全体を押し上げる傾向が顕著。

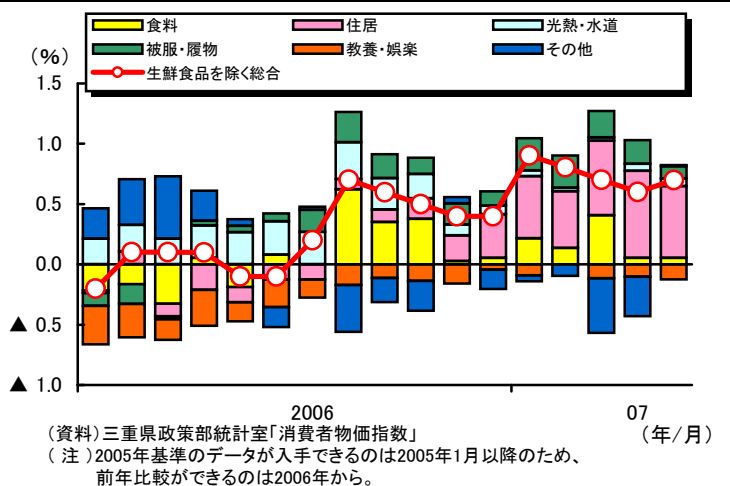
《見通し》

○企業活動の堅調持続が家計部門の需要拡大へと徐々に波及することにより、上昇傾向が続く見通し。もともと、所得の伸びが緩慢であることを踏まえれば、物価の上昇ペースが加速する可能性は小。

◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.7% (11か月連続の上昇)
- ・食料
前年比+0.2% (10か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+2.8% (10か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+0.9% (17か月連続の上昇)
- ・被服・履物
前年比+2.0% (14か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.1% (3か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2007/7/17

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(9.7)	(18.0)	(20.0)	(19.0)	(4.8)		(2.3)	(▲ 1.5)	(6.5)		
生産者製品在庫指数	—	—	< 5.5>	< 5.5>	<▲ 7.1>		<▲ 8.9>	<▲ 4.6>	< 8.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 (7.1)	8,128 (12.1)	2,183 (12.2)	2,128 (13.1)	2,095 (13.7)		674 (14.0)	739 (13.2)	688 (9.3)		
公共工事請負金額(億円)	1,841 (5.1)	1,658 (▲ 10.0)	558 (▲ 7.9)	449 (15.4)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	80 (31.0)	176 (1.2)	100 (▲ 33.7)	48 (▲ 35.5)	120 (6.7)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 (1.5)	20,009 (26.4)	5,279 (20.5)	5,248 (27.2)	4,071 (▲ 0.8)		1,352 (10.7)	1,370 (▲ 12.2)	1,584 (0.2)	1,696 (▲ 8.3)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	(0.0)	(0.6)	(1.0)		(1.6)	(1.4)	(0.7)	(2.4)	
百貨店	(▲ 2.5)	(2.0)	(1.4)	(4.3)	(0.4)		(1.7)	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.3)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(1.2)		(1.6)	(1.9)	(0.8)	(2.9)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	16,680 (▲ 9.9)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	6,302 (▲ 12.8)	9,551 (▲ 10.9)	4,104 (▲ 8.4)	4,280 (▲ 7.4)	5,408 (▲ 14.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 (1.5)	45,741 (5.6)	11,324 (11.5)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	4,226 (2.8)	6,379 (2.8)	3,391 (3.8)	3,366 (▲ 1.9)	3,797 (▲ 5.9)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.41	1.40	1.39		1.38	1.43	1.38	1.38	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.98	1.95	2.01		1.90	2.10	1.94	2.00	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(1.3)	(0.9)	(3.5)	(1.0)		(0.7)	(1.9)	(1.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.3)	(2.7)	(0.3)		(0.1)	(1.2)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(2.0)	(4.1)	(1.9)	(3.2)	(2.3)		(3.9)	(2.9)	(3.8)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(2.2)	(1.7)	(1.3)	(▲ 0.2)		(0.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)		
企業倒産件数(件)	127	134	32	43	32	34	15	10	12	10	12
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	(7)	(9)	(8)	(9)	(▲ 2)	(6)	(2)	(▲ 3)	(4)	(▲ 3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 (42.2)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 104,740 (29.9)	▲ 60,353 (14.1)	11,238 (▲ 119.9)		▲ 6,016 (310.7)	22,167 (▲ 192.7)	▲ 1,729 (▲ 94.0)	▲ 41,662 (45.1)	
輸出(百万円)	1,068,036 (30.4)	1,365,888 (27.9)	353,956 (28.4)	361,619 (20.0)	416,674 (30.7)		126,487 (15.8)	158,611 (37.2)	127,390 (22.6)	138,056 (31.9)	
輸入(百万円)	1,284,393 (32.3)	1,643,959 (28.0)	458,697 (28.7)	421,972 (19.1)	405,436 (8.0)		132,503 (19.7)	136,444 (▲ 2.2)	129,119 (▲ 2.8)	179,718 (34.8)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 (25.3)	1,192,559 (23.4)	307,954 (26.0)	319,767 (17.0)	349,881 (24.7)		113,064 (15.8)	133,057 (32.2)	114,463 (28.9)	121,505 (35.6)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 (20.8)	3,517 (24.8)	802 (20.3)	888 (22.0)	1,001 (10.1)		304 (▲ 6.8)	305 (5.0)	277 (▲ 4.9)	333 (20.8)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 (7.8)	209,692 (10.7)	43,941 (▲ 0.4)	51,334 (16.9)	54,999 (▲ 5.7)		16,020 (▲ 21.0)	16,770 (▲ 4.8)	15,835 (▲ 4.6)	18,162 (7.0)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.4)		(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.7)	(1.0)		(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	

<愛知県>

	2005年	2006年	2006年		2007年		2007年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(4.0)	(6.0)	(5.4)	(8.7)	(1.8)		(2.8)	(▲ 0.8)	(4.2)	(11.1)	
生産者製品在庫指数	(8.0)	(13.3)	(1.9)	(11.3)	(3.0)		(4.2)	(▲ 0.6)	(▲ 2.1)	(5.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 (13.9)	88,543 (10.6)	22,286 (14.8)	23,696 (3.2)	17,836 (▲ 8.6)		5,386 (▲ 27.1)	6,798 (17.6)	6,217 (▲ 31.6)	5,885 (▲ 16.2)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)		(0.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(0.1)	
百貨店	(3.6)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(0.0)	(▲ 0.9)		(1.4)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)		(▲ 0.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(0.3)	
新車登録台数(台)	354,913 (2.2)	340,013 (▲ 4.2)	82,826 (▲ 6.8)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)		29,046 (▲ 11.9)	40,968 (▲ 13.9)	20,310 (▲ 8.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.92	1.91	1.97		1.94	2.02	2.01	2.05	
実質賃金指数	(1.1)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)		(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)		
企業倒産件数(件)	722	597	137	154	172	162	45	63	43	71	48
(前年同期(月)差)	(101)	(▲ 125)	(▲ 43)	(▲ 23)	(12)	(16)	(▲ 3)	(▲ 3)	(▲ 10)	(23)	(3)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 (13.2)	870,138 (21.5)	219,254 (23.9)	232,621 (10.5)	232,722 (15.0)		78,072 (6.9)	95,421 (17.0)	81,563 (8.0)	75,138 (14.2)	
輸出(千万円)	1,222,062 (14.3)	1,495,043 (22.3)	380,800 (23.5)	402,639 (15.1)	398,222 (14.1)		131,355 (11.9)	150,686 (11.9)	134,756 (10.1)	132,965 (15.3)	
輸入(千万円)	505,778 (15.9)	624,905 (23.6)	161,546 (22.9)	170,018 (22.0)	165,500 (12.8)		53,283 (20.2)	55,265 (4.1)	53,193 (13.5)	57,828 (16.8)	
消費者物価指数(名古屋市)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.1)